

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02816

研究課題名（和文）総合的な学習の時間の指導力向上及び実践研究力の育成に関する研究

研究課題名（英文）Research on improving teaching skills and developing practical research skills for the Period for Integrated Studies

研究代表者

宇佐見 香代（USAMI, KAYO）

埼玉大学・教育学部・教授

研究者番号：20294275

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、近年必修化され開講される教職科目のうち「総合的な学習の時間」に関する指導法の充実に資する内容を提言するために、この領域の学校現場での実践研究の成果やあり方に焦点化して調査研究を行ったものである。これまで継続している奈良女子大学附属小学校及び埼玉大学教育学部附属小学校等の授業の授業記録の分析を引き続き行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

生活科及び総合的な学習の理念を実現する指導法の改善・カリキュラム開発を担う教師の力量形成に関する分析考察を行い、それに基づいた教員養成・教師教育の場における改善点の提示及び教員養成の在り方・実践研究力の育成に資する提言を行った。「令和の日本型学校教育」の実現に向けた教師の指導力と実践研究力の向上に向けた提言を行った。

研究成果の概要（英文）：In order to make recommendations on content that will contribute to the enhancement of teaching methods related to "integrated study time," which is one of the teaching subjects that have become compulsory and offered in recent years, this research aims to present the results and approaches of practical research in this area in schools.

I continued to analyze the lesson records of classes held at Nara Women's University Elementary School and Saitama University Elementary School, which have been ongoing so far.

研究分野：教育実践学 教育臨床学 生活・総合的な学習

キーワード：総合的な学習の時間 令和の日本型学校教育 教師の指導力向上 奈良の学習法 校内研修

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究開始当初に本研究実施の背景として重要だったのは、教員免許法改正による「総合的な学習の時間」指導に関する科目の必修化であった。「総合的な学習の時間」は、わが国の教育課程においては近年新設された領域であった故に、教科教育学領域の中でも最もその専門的な指導力の育成が遅れていたところである。「総合的な学習の時間」における教師の実践指導力の育成に資する知見の進化発展を図ることが必要であると考えられた。

(2) 研究が開始された後にだされた中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して - 全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」が打ち出された。本研究課題が研究対象としていた奈良女子大学附属小学校は、こちらの答申に併せて「『令和の日本型学校教育』を体現する学校」(奈良女子大学附属小学校 学習研究会著)を上梓した(2023年3月)。本研究課題の実施時期がコロナ禍と重なり、予定していた授業の視察などが困難となり、研究期間も1年間延長した。この学校は、大正期の合科学習・自律的学習法の実践をはじめ、戦後教育改革期より現在に至るまで実践研究を積み重ねてきており、わが国の生活科・総合的な学習の創出に大いに貢献し、わが国の授業改善を牽引してきたものであり、本研究においてはこれらの成果の蓄積から教師の指導力・実践研究力の向上に資するところをまとめることにした。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、近年必修化され開講される教職科目のうち「総合的な学習の時間」に関する指導法の充実に資する内容を提言するために、この領域の学校現場での実践研究の成果やあり方に焦点化して調査研究を行うものである。「総合的な学習の時間」の優れた実践を生み出す教師の指導力・指導性の在り様を明らかにし、この研究の成果をこれからの教員養成・教師教育の現場で活用していくことを目的とした。さらに、本調査・分析の進展によって得られた「総合的な学習の時間」指導に関する知見を、大学での教員養成・教師教育の実践指導力及び実践研究力育成の成果を現場へ還元するプロセスも含めて検証した。

(2) 答申によって実現が求められている「令和の日本型学校教育」は、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実」と表現されているところである。「総合的な学習の時間」の実践は、個々の子供の学びが、その子らしく主体的自律的に展開されていることが前提である。個の学びを支える教師の指導の在り方を明らかにする。

(3) 教師の指導力の向上については、教員研修の在り方にかかってくる。本研究では、埼玉大学で今後実施する教員研修を構想するにあたり、現在教師が研修のなかでどんなことを学びたいと思っているのか、さらにどんな学び方が効果的なのかについても、深めることにした。

3. 研究の方法

(1) 本来は、研究対象校への調査研究及び関連資料・データの収集を元に、子どもの自律的学習、学習における自治活動などを指導する教師の動きや指示事項の分析とその結果などを中心に分析する予定であったが、コロナ禍のなかで実際に授業を視察することは困難であった。従って、研究対象校におけるこれまでに実践研究成果の蓄積から、本研究課題に資する内容を抽出してまとめることにした。

(2) 本研究を実施するにあたり、これまで埼玉大学で実施してきた学部専門科目「総合学習の原理と方法」や大学院専門科目「総合学習カリキュラム開発演習」の授業実践の中で、この科目の受講生が提示した課題や探究活動を分析した。

(3) 埼玉大学教育学部附属教育実践センターとさいたま市教育委員会の協力を得て、教員研修に関するニーズ調査をアンケートフォームを活用して実施することにした。そこから教師の学びに対する提言を行うことにした。

4. 研究成果

(1) 「総合的な学習の時間の指導力向上及び実践研究の在り方について」

埼玉大学教育学部及び教育学研究科専門職学位課程(教職大学院)で開講している授業を対象に、総合的な学習の時間の指導力向上につながる知見についてまとめた。受講生が総合的な学習の時間についての学習体験を振り返り、この科目を受講しなければ深まらなかったであろう内容について指摘した。総合の「良い授業」のイメージを教員養成や教師教育のなかでどう構築していくかが課題であり、この科目のなかで、受講生に総合的な学習の時間の学習体験を改めて踏ませること、総合のカリキュラムを実際に開発して改善する力量の形成を企図した。総合的な学習の時間は、平成29年に改訂された学習指導要領が求めるような「育てようとする資質・能力」の設定やカリキュラム・マネジメントの推進などを既に先取りしていたことを踏まえて、学力観や授業観を理念的に転換していくことの必要性や重要性を指摘し、そのための教員養成や教師教育の改善を提案した。

(2) 奈良の学習法の実践研究(『令和の日本型学校教育』を体現する学校』特別寄稿)

特別寄稿として短いものであるが、以下の3点についてまとめた。「実践的研究者としての教師集団の誕生」として実践の研究者としての役割と自負を自覚した教師集団の在り方について述べた。「職員室の環境構成」として教師が自分のペースで仕事ができる場や同僚と課題や悩みを共有する場などの重要性について言及した。「実践研究の難しさ」として、経験や事実の言語化の困難について述べ、実践における「省察」という高度な専門的思考について語り合う必要性に言及した。

(3)「奈良の学習法に見る個別最適な学びと協働的な学び」(『個別最適な学び』と「協働的な学び」の一体的充実を目指して」第12章)

「奈良の学習法」が誕生した経緯について、当時の時代背景や授業改革の流れを踏まえて詳述した。「奈良の学習法」を理論的に説明していた木下竹次が児童中心主義の自律的学習論を展開したのは、個の多様性の着眼からであったことを指摘した。「奈良の学習法」は「令和の日本型学校教育」につながる学習論の源流として重視すべきであることを指摘した。

次に、木下の指導のもとで実践研究を積み重ねた教師として清水甚吾を取り上げ、彼の実践研究にかかる考え方をまとめた。清水は、学習法実施の過程の中で十分な個人指導を行い、相互学習に向けての基礎作りや訓練をすること、相互学習においては全ての子どもが何らかの活動ができるように配慮することなどを主張した。また、今井鑑三の考えとして、「学習の個性化」というときには、子どもが本来持っている個性がその学習において素直に十分に表出できているかという次元から問われるべきとした。子どもが自己を表現する力を地道に育てる必要があるとし、子どもたちを「書く主体」として育てる学習文化が根づいているところに注目すべきであると指摘した。相互学習においては、自由であたたかい対話活動によって成員相互の高まり合いを期待し、お互いの考えを「聞き合い」「わかり合い」「考え合い」「練り合う」ものであるとした。今井の論考には、「話し合い」技術の訓練や「話し合い」の改善のための指導の実際など、「協働的な学び」の指導のために必要な知見が含まれていることを指摘した。

(4) これからの校内研修の在り方 - 校内研修のニーズ調査から -

教員免許更新制度が新たな研修制度の実施に向けて「発展的に解消」された中で、それに変わる新しい教員研修のモデルを提案することが求められている。埼玉大学で今後どのように対応して行くかを考えるために、教員研修のニーズについて調査してまとめたものである。令和4年に、中教審は『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について ~ 『新たな教師の学びの姿』の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成 ~ 』という答申を打ち出したが、この内容も踏まえて特に校内研修に関する提案を行った。

教員の主体的な研修をどうやってすすめていくのか、負担感をなくし充実したものにして行くにはどうしたらいいかという課題意識を元に、さいたま市内学校の校内研修担当者にアンケート調査を実施した。その結果、以下の3点の提案を行った。第一に、校内研修のテーマや内容が、校内の教員のニーズを十分反映したものとなるよう、その把握に努めることである。第二に、校内で実施する研修のメリットを十分生かすことである。第三に、校内研修の成果として得られたところを明確にすることである。令和4年答申においては、「教師の学びの内容の多様性と、自らの日々の経験や他者から学ぶといった『現場の経験』も含む学びのスタイルの多様性を重視するというのも重要」との指摘がある。質の高い教職員集団の形成をすすめるべく、校内研修はこのような観点からもさらなる充実を図っていかなければならないことを指摘した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 宇佐見 香代、沢崎 俊之、岩川 直樹	4. 巻 21
2. 論文標題 埼玉大学教職大学院のカリキュラムの展開と改革の方向性：共同探究を軸としたカリキュラム改編と授業改善	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要	6. 最初と最後の頁 1~8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24561/00019836	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宇佐見香代	4. 巻 69 2
2. 論文標題 総合的な学習の時間の指導力向上及び実践研究の在り方について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 埼玉大学紀要. 教育学部	6. 最初と最後の頁 211 - 224
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24561/00019070	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宇佐見香代、石田耕一、関口睦、浅海淳一、内河水穂子、河野裕一、廣瀬悠	4. 巻 22
2. 論文標題 これからの校内研修の在り方 - 校内研修のニーズ調査から -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 埼玉大学教育学部教育実践総合センター紀要	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24561/0002000378	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 奈良女子大学附属小学校	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 180
3. 書名 『「令和の日本型学校教育」を体現する学校』 特別寄稿	

1. 著者名 奈須 正裕、伏木 久始、大豆生田 啓友、加藤 幸次、佐野 亮子、松村 暢隆、金田 裕子、白水 始、涌井 恵、宇佐見 香代、坂本 明美、堀 真一郎、浅野 大介、堀田 龍也、荒瀬 克己	4. 発行年 2023年
2. 出版社 北大路書房	5. 総ページ数 352
3. 書名 『「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を目指して』第12章	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------